



2022年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

2021年 10月29日（金）

ウェーブブロックホールディングス株式会社
証券コード：7940
（東証一部）

■ 売上高 10,847百万円

- 前年同期比 $\Delta 27.6\%$ ではあるが、前年同期実績からインテリア事業を連結対象外とした売上高（参考値）10,737百万円に対して+1.0%、**上期計画10,600百万円に対して+2.3%**
- アドバンステクノロジー事業における自動車向け販売が好調に推移

■ 営業利益 537百万円

- 前年同期比 $\Delta 44.0\%$ ではあるが、前年同期実績からインテリア事業を連結対象外とした営業利益（参考値）567百万円に対して $\Delta 5.3\%$ 、**上期計画490百万円に対して+9.7%**
- アドバンステクノロジー事業の販売好調および生産効率の改善が利益に寄与するも、マテリアルソリューション事業において原材料価格の上昇が利益を圧迫

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期累計 (実績)	2022年3月期 第2四半期累計 (実績)	前年同期比 増減率	2022年3月期 第2四半期累計 (予想)	達成率	2022年3月期 通期 (予想)	進捗率
売上高	14,981	10,847	△27.6%	10,600	102.3%	20,400	53.2%
営業利益	960	537	△44.0%	490	109.7%	750	71.6%
経常利益	925	701	△24.2%	640	109.6%	1,070	65.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	622	534	△14.2%	450	118.7%	770	69.4%
1株あたり 当期純利益(円) ¹	64.04	54.55	-	-	-	-	-

1. 発行済株式総数から自己株式等を控除した期中平均株式数により計算しています。期中平均株式数は、2021年3月期第2四半期は9,715,838株、2022年3月期第2四半期は、9,789,770株です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産	2021年 3月期末	2022年3月期 第2四半期	増減	概要
流動資産	17,372	15,647	△ 1,725	
現預金	4,882	4,051	△ 830	
営業債権	6,661	5,512	△ 1,148	
棚卸資産	5,569	5,836	+266	
その他	259	246	△ 13	
固定資産	8,719	8,827	+108	
有形・無形固定資産	7,383	7,382	△0	
その他	1,335	1,444	+108	(株)ウェーブロックインテリアによる持分法投資利益+151
資産合計	26,092	24,474	△1,617	

負債・純資産	2021年 3月期末	2022年3月期 第2四半期	増減	概要
負債	11,802	9,773	△2,068	
営業債務	2,989	2,733	△255	
有利子負債	5,011	3,780	△1,231	借入金・社債の返済
未払法人税等	365	131	△234	
その他	3,435	3,088	△347	
純資産	14,289	14,740	+451	
株主資本	14,163	14,563	+400	当期純利益の増加+534 配当金△147
その他	126	177	+51	
負債純資産合計	26,092	24,474	△1,617	

自己資本比率
54.6%→60.1%

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期累計 (実績)	2022年3月期 第2四半期累計 (実績)	増減	概要
税金等調整前当期純利益	923	692	△ 230	インテリア事業の売却に伴い減少
減価償却費	499	272	△ 227	
持分法による投資損益 (△は益)	△ 0	△ 151	△ 150	(株)ウェーブブロックインテリアによる持分法投資利益を計上
運転資本増減	585	651	+66	
法人税等支払額	△ 494	△ 390	+104	
その他	△ 72	△ 186	△ 113	
営業キャッシュ・フロー	1,440	888	△ 552	
固定資産の収支	△ 461	△ 346	+115	
投資有価証券の収支	5	-	△ 5	
その他	△ 3	△ 1	+1	
投資キャッシュ・フロー	△ 460	△ 348	+111	
フリーキャッシュ・フロー	980	539	△ 440	
借入金・社債の収支	△ 397	△ 1,231	△ 833	
ストックオプション行使による収入	124	-	△ 124	
配当金の支払額	△ 143	△ 147	△ 3	
その他	△ 19	△ 15	+4	
財務キャッシュ・フロー	△ 436	△ 1,393	△ 957	

基本方針

配当性向（配当総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除した比率）が35%以上となることを目安に、安定的な配当を実行・維持する

2022年3月期 配当

- 第2四半期末、期末でそれぞれ1株あたり15円(通期30円)
- 配当性向は**35.4%**（本日開示の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」においてお知らせした自己株式取得株数の上限である150万株を当期中に取得完了した場合）

	1株あたり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
2021年3月期(実績)	15円	15円	30円
2022年3月期	15円	15円(予想)	30円(予想)

【参考】

	年間配当額	負ののれん償却額の 影響を考慮した 配当性向 [※]
2018年3月期(実績)	28円	23.1%
2019年3月期(実績)	28円	26.2%
2020年3月期(実績)	30円	26.4%
2021年3月期(実績)	30円	29.4%

※ 2020年3月期までの配当性向は負ののれん償却額の影響を考慮した配当性向。なお、負ののれんは2020年3月期に償却が終了

※ 2021年3月期の配当性向は（株）ウェーブロックインテリア株式譲渡による影響を除いて算出

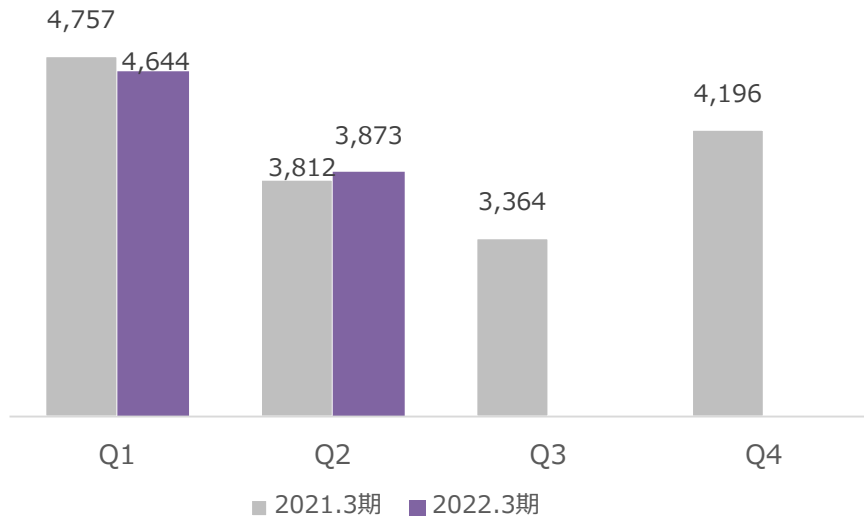
(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期 (参考値)*	2022年3月期 第2四半期 (実績)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	10,737	10,847	+110	+1.0%
マテリアルソリューション	8,570	8,517	△52	△0.6%
アドバンステクノロジー	2,210	2,346	+136	+6.2%
その他	△43	△16	-	-
営業利益	567	537	△30	△5.3%
マテリアルソリューション	838	667	△170	△20.3%
アドバンステクノロジー	22	206	+184	+825.2%
その他	△293	△337	-	-

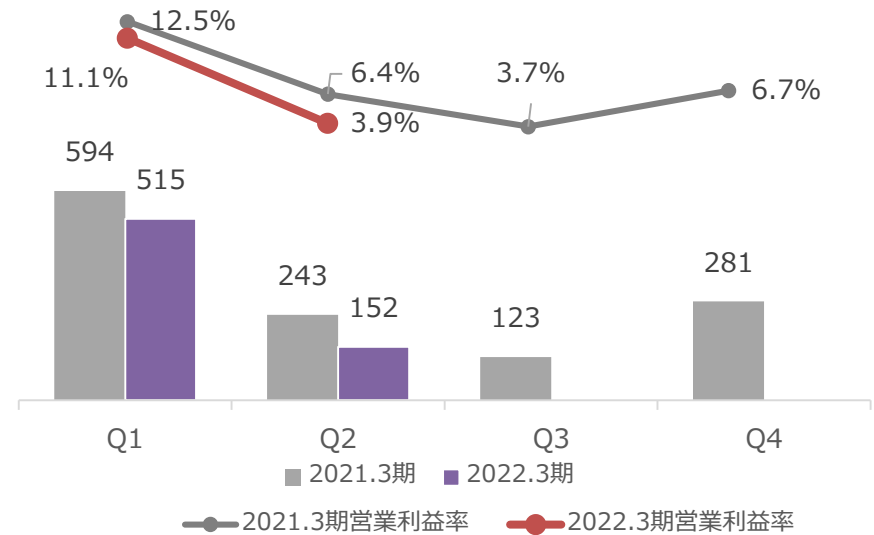
※2021年3月期第2四半期（参考値）の連結売上高および連結営業利益は、2021年3月に（株）サンゲツへ譲渡したインテリア事業を連結から除外した参考値

単位：百万円

売上高



営業利益・営業利益率



リビングソリューション：

- ホームセンター向け園芸用品は堅調も、張替用防虫網は前期好調の反動減により低調に推移。売上高、利益ともに前年同期比大幅減。今後は来年3月のシーズンインに向けて顧客との関係深化を進める

ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション：

- 建設・仮設工事関連向けが回復傾向。また、オリンピック関連やワクチン接種会場向けフロアシート特需や、防煙垂壁設置案件の取り込みにより売上高は前年同期比プラス。今後は原材料価格上昇分の売価転嫁の浸透による利益率改善を図る

パッケージングソリューション：

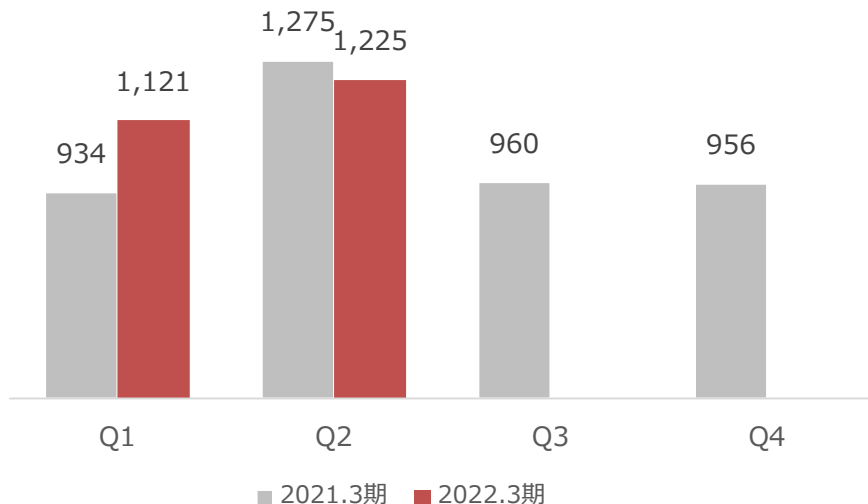
- 食品容器やヨーグルト容器向け販売は好調に推移するも、利益は前年同期比減。今後は原材料価格上昇分の売価転嫁の浸透や販売数量拡大による操業度アップ等で利益率改善に努める

アグリソリューション：

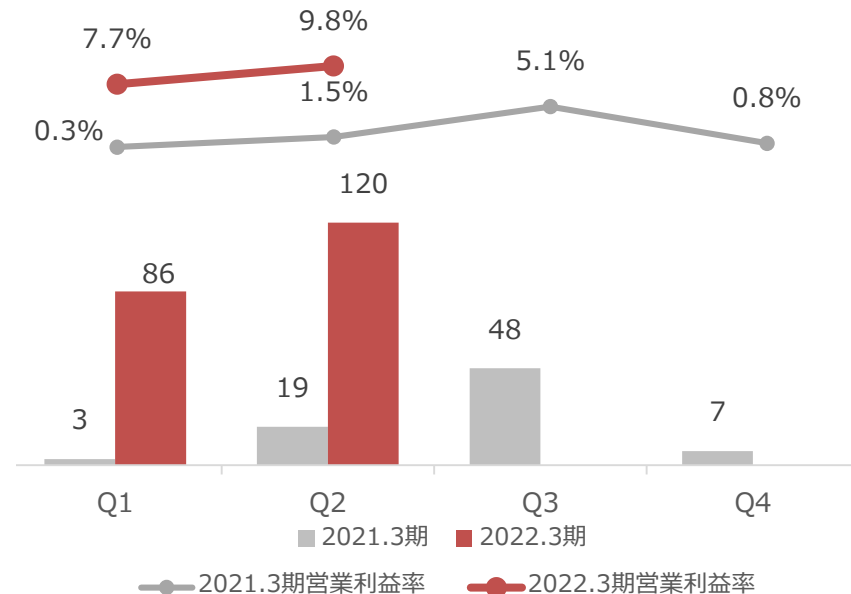
- 農業への投資意欲の回復がみられることや、土木資材、被覆資材の好調により売上高は前年同期比プラス。今後は原材料価格上昇分の売価転嫁の浸透による利益率改善に努める

単位：百万円

売上高



営業利益・営業利益率



デコレーション&ディスプレイ（金属調加飾フィルムおよびPMMA/PC2層シートから名称変更）：

- 金属調加飾フィルムにおいては、国内自動車メーカー小型SUV向けドアハンドル販売およびインド・東南アジアにおける2輪車向け販売の好調、また、北米自動車メーカー向け採用車種拡大が、半導体不足に伴う減産や中国における自動車向け販売の低調をカバーし、売上高・利益ともに前年同期比大幅増加。販売数量増加に伴い生産効率も向上
- 自動車用内装ディスプレイ用途においては、新規案件の立ち上げや既存案件の横展開により引き続き好調。製造工程の見直し等により生産効率も改善。赤字を脱出し利益に貢献
- 今後は半導体不足等の影響が懸念されるものの、通期予算達成を見込む

その他：

- ディスプレイ用拡散板は前年同期の特需が落ち着き、売上高・利益ともに前年同期比減となるも、引き続き安定した数量を受注

- 2021年7月30日に上方修正した**通期業績予想を維持**
- 原油価格上昇に伴う原材料価格の高値推移や、半導体不足等による自動車の減産による影響が懸念されるものの、通期予想は**売上高および各利益項目ともに、業績予想を達成する見込み**

(単位：百万円)

	2022年3月期 通期（予想）
売上高	20,400
営業利益	750
経常利益	1,070
親会社株主に帰属する 当期純利益	770

本資料における見通しは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。
本資料に記載されている内容・写真・図表等の無断転載を禁止します。